

行政評価委員会開催結果報告書

平成24年7月5日

| | |
|--------|--|
| 会議の名称 | 平成24年度第6回石狩市行政評価委員会 |
| 開催日時 | 平成24年6月26日(火)9時25分～11時40分 |
| 開催場所 | 石狩市役所3階 庁議室 |
| 出席委員 | 松井委員長 長谷部副委員長 堀内委員 岩崎委員 (計 4名) |
| 欠席委員 | 堀委員 (計 1名) |
| 説明員職氏名 | 生涯学習部 百井部長、柴口次長 総務企画課 上田課長、吉田主査、高石主査、工藤主査 学校教育課 蛸谷課長、吉田主査、山下主査、佐々木主査 教育支援センター 西田センター長、森課長、森主査、川畑主査 学校給食センター 伊藤センター長、佐々木主査 (計16名) |
| 傍聴者 | (計 0名) |
| 議題等 | 1 議題(部局ヒアリング及び評価意見の検討) (1)施策「学校教育の充実」について 2 その他(次回の日程確認等) |
| 結果 | 議題の施策について、担当部局を交えて事前確認事項の補足質疑、意見交換(担当部局ヒアリング)を行った後、評価意見のまとめに向けた委員協議を行った。 今回の質疑、意見等について、総合計画「施策の体系」の項目に沿って事務局が整理し、次回委員会の検討用資料とする。 (次回開催日程) 第7回 平成24年7月4日(水)13:30 ～ 於:庁議室 |
| 事務局職員 | 企画経済部 松田企画課長、佐々木主査、青木主任 |

審議内容の記録（審議経過、結論等）

1 開会（9：25）

2 議事

（担当部局ヒアリング）

(1) 施策「学校教育の充実」について

【施策の概要説明等】百井生涯学習部長

（説明資料：施策評価シート、事業評価シート及び事前確認事項回答票）

【質疑応答、意見交換】（ は委員発言要旨、・は担当部局及び事務局発言要旨）

市と北海道、学校との関係は。

- ・教育課程（カリキュラム）の実行責任者は校長である。
- ・学校に人材を派遣するのは市の責任であるが、いかに活用して行くかは学校の責任である。子どものいじめ相談など、保健福祉部局との連携はとっているのか。
- ・こども室、子ども相談センター、教育支援センター、警察、児童相談所等が状況に応じて連携している。

・要保護児童対策地域協議会の場などを通して連携を密にしている。

給食の安全性についての組織体制は。

- ・学校の養護教諭、保健体育教諭、給食センター、保健福祉部局などが事象に応じて対応している。成果指標「小中学校の教育内容に満足している市民の割合」の実績値の把握方法を、総合計画の全市民から抽出したアンケート調査からPTA役員を対象としたアンケートに変更したことは賢明だと思う。実績値は20%前後で推移してきたが、今後は子育て世代を対象とすることで50%を超えるのでないか。

P17 学力向上推進事業の成果指標（国語の授業の内容がよく分かる・どちらかといえばわかると答えた割合等）の目標値が未設定であるが、例えば、全道平均などを用いることはできないか。

P29 小中学校教材教具整備事業の活動指標（小学校教材備品等購入費等）の目標値を予算措置額としているが、達成率は90%前後である。予算を使い切るといことはしないのか。また、ここでも全道の平均値を目標値に用いることは出来ないか。

P51 給食センター維持管理事業の現状の課題として、3施設とも老朽化しているとのことであるが、実態は？

- ・第1給食センターが平成元年建築、第2給食センターが昭和52年建築、厚田給食センターが平成2年建築で、何れも築20年を経過している。

給食センターの施設の建替え又は民間委託（PFI）等を含め、手法の検討を行うとしているが、道内給食センターのPFIによる事例はあるか。また、国庫補助金の対象となるか。

- ・道内の事例はないが、東北や北関東では事例がある。補助金がつくケースもある。

施策シート「施策の目的」欄にある「確かな学力」につながる事業の一つに、学力向上推進事業があると思うが、事業実施の手ごたえは。

- ・「確かな学力」の判断基準は難しいが、全国学力状況調査では目標を全国平均以上としている。
- ・CRT（標準学力検査）では、全国比100を目指したいところではあるが、まずは95を超えることを目標にしている。

・結果は、少しずつ上がってきているところである。

石狩の教育の特色や目玉、その評価は。

・石狩は人的支援が手厚い街だと感じている。また、英語教育は進んでおり、将来の就労や進学幅を広めるため力を入れていることが評価できる。

・小学5・6年生の英語教育が導入された当初から、ALTによる指導を取り入れている。また、今年から小学3・4年生の英語教育にもALTを派遣しており、今後の成果が期待できる。

SATなど人的支援は、人員を増やすと一層効果が上がるものと思う。経費は市の独自財源なのか。

・教員の配置は道費であるが、ALTやSATは市の単独費で配置している。

臨時職員の増員や大学との連携など、今後、人的支援を拡大して行くための展望は。

・人的支援を手厚くすると効果が上がることは認識しているものの、財政的な課題がある。

・退職教員の活用、TT、理科教育など、制約もあるが道の制度も十分活用した上で、市の単独費で人的支援を行っている。

石狩の学校教育に関して、子どもの負担感はないのか。

・石狩は通塾率が低いことから、学校で目一杯やっているが反対の声はない。

最近、教育の事業仕分けで見直しが進んでいるようであるが、制度は充分活用していただきたい。

体力向上の面で、国体の時に整備した運動施設の活用は？

・本市では、大規模なスポーツ施設や屋内施設という点では課題があるが、屋外施設は充実している。市外から来る方々が滞在、長期間の使用が課題である。担当部局で検討しているところ。

教育コンピュータの実態について、行き渡っていると思うが、ボランティアなどによる支援の状況は。

・支援員を配置するまでには至っていない。コンピュータは、各学校に1学級分が配置されている。

・今後の方向性について、今年度、検討委員会を設けて検討を進めているところである。

教員のパソコンの活用技術、能力はどうか。

・個人差はある。なお、パソコンに限らず、書画カメラや電子黒板など広くICT機器の活用研修を行っている。

管内的にはどの程度のレベルか。

・パソコンの配置状況については横並びである。パソコンを活用した授業では、紅南小や浜益小で全国的にも先進的な取り組みや研究を進めている。

過疎地域の交通施策などにスクールバスの活用は。

・登下校のほか、プール学習や課題学習など、日中、各学校で使われることが多い。厚田、浜益では一般混乗を行っている。

土日、祝祭日は。

・スクールバスが空いていれば活用することは可能であるが、本来の設置目的から大きく外れてしまうことは好ましくない。

パソコンを活用した学習内容に、市が口を挟むことは可能なのか。

・教育課程に関する部分に、教育委員会が口を挟むことはなかなか難しい。教科担任の活用の考え方による。

機会あるごと、早い段階から触れさせることが、子どもたちの将来の発展につながって行くと思う。

・各学校で小学3年生以上になると、総合的な学習の中で情報化が扱われていることから、パソコンの使用頻度は高い。夏休みの課題の仕上げなどにも活用されている。

・現在行っている教育情報化の検討会において、ノートパソコンへの転換、ソフトのコンテンツ、教員のスキルアップなど、教育委員会と学校双方で検討して行く。

ICTの活用促進には、発想力が必要である。

生徒指導上の諸問題対策事業で実施した、いじめに関するアンケート調査の中身は。

・期間を決めて、いじめられたことの有無や、いじめを見たり聞いたりしたことの有無などを聞くもの。

・誰にいじめられたかを聞く内容はない。

いじめ通報ホットラインの体制は。

・9:00～16:00の時間帯に専任の職員が対応している。

法務局が実施している「子ども的人権SOSモニター」には相当な数が来ている。成果指標のいじめの認知件数は減少してきているが、潜在的には減っていないと思う。

特認校である生振小学校に地元の子どもは何人通学しているのか。

・現在、地元からの通学は6名である。地元の通学は少なくとも地域の学校として欠かせないものであるが、今後、検討は必要と考えている。

学校の耐震化率の状況は。

・現在94%。今年度で97%台に達し、平成25年度で100%になる予定。

不登校児童が全児童生徒に占める割合は、全国で1.1%である。石狩は1.3%（65/5,182人）で全国平均よりも若干高めであるが、不登校の主な理由は。

・いじめが理由はゼロ。いじめ以外の友人関係、転居や離婚など家庭の生活環境、学業の不振、不安（情緒の混乱）などが理由に挙げられる。なお、中学生は進学を控えた3年生、小学生は5、6年生が多い。

奨学金の支給実態は。

・毎年度、予算の範囲内としているので、結果的に数人程度の枠が残る形になっている。ここ2年間は増額してきたが、原資が基金なので財源には限りがある。

課外活動に対する報奨金制度はないか。

・報奨金はないが、表彰制度は設けており、そちらで奨励している。

いじめについては、生活保護や母子家庭と連動はしていないか。

・データを持ち合わせていないが、いじめは対人関係がトラブルの原因であることも多い。貧困や発達障がいなども併せて見ていきたい。

認知できたいじめは氷山の一角で、実数の把握は出来ないと思うが如何か。

・道が5月と11月に実施するアンケート調査をもとに実態を把握し、その結果を踏まえて個別対応していくこととしている。

いじめに関する学校現場の課題は。

・中には難しい案件を抱えている教員もいるので、協力しながら進めている。

市長公約の大きな柱に市民協働がある。教育でも実践を深めていただきたい。

（その他）

学校からの教育予算の要望は。

・毎年度、市内の学校全体で取りまとめられ、教育委員会に対して要望されている。

市内には分校はあるのか。

・分校はないが、複式学級や併置校はある。

学校の統廃合の検討は行われているか。

・教育委員会において検討されている。

施策の成果指標「小中学校の教育内容に満足している市民の割合」は、PTA役員対象ということだったが、すべての保護者に出してもいいのではないか。

市民から無作為に抽出する総合計画のアンケートの項目としては適さない。子どものいない世帯では、なかなかイメージが湧かないと思う。

次回の検討用の資料として、本日の質疑や意見等を総合計画「施策の体系」に沿った形に振り分けていただきたい。

(参考) 総合計画【戦略計画】 - 学校教育の充実「施策の体系」

学習内容・学習指導の充実

特別支援教育の推進

教育環境の整備

いじめなどの問題行動や不登校への対応 外

(学校図書館の整備、 幼児教育の充実については、施策「学校教育の充実」において評価対象となる事業がない。)

3 その他

(1) 次回の日程確認

・ 次回、第7回委員会の開催日程を確認。

第7回 7月4日(水) 13:30 ~ (庁議室)

4 閉会(11:40)

平成 24 年 7 月 11 日 議事録確定

石狩市行政評価委員会 委員長 松 井 義 孝